

令和6年度

生活介護事業所(通所型) 実態調査報告

生活介護事業所(通所型)
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

はじめに

令和6（2024）年度生活介護事業実態調査結果を報告するにあたり、調査にご協力いただいた事業所の皆様に深く感謝申し上げます。

障害福祉サービス事業の中でも生活介護事業は利用者数が多い事業種別となっています（事業所数12,867・利用者数305,766／令和6年6月国保連データ）。この生活介護事業所総数から施設入所支援（2,526か所・利用者122,464人）を除くと、全国の通所型生活介護事業所総数は10,341か所・総利用者数183,302人と推定され、2024年度の本会調査結果は、全国の通所型生活介護事業所の11.6%（令和5年度11.8%）、利用者数は20.2%（令和5年度20.2%）に当たると推測されます。当協会の通所型生活介護事業所（単独型・多機能型）の事業所数は1,707事業所（2024年6月1日時点、令和5年度1,702事業所）であることから全国の通所型生活介護事業所の16.5%（令和5年度16.9%）を占めていると推定されます。

以下、令和6（2024）年度調査結果から、特徴的な点について述べます。

回収率が70.5%と令和5年度調査（69.7%）から0.8ポイント増えました。回収状況の内訳は、単独型653箇所（54.3%）、多機能型550箇所（45.7%）と令和2年度以降「単独型」が「多機能型」を上回る結果が続いています。

事業所の定員規模で最も多かったのが「～20人」（全体比単独型21.1%、多機能型25.2%）です。「40人以下」に8割以上（単独型85.5%、多機能型90.9%）が分布しています。年齢構成では20代が最も多く24.5%（令和5年度26.1%）ですが年々減少傾向にあります。その一方で50歳以上の割合は25.0%（令和5年度22.9%）と増加傾向にあり、平成28年度（16.3%）と比べると8.7ポイント増加しています。区分4以上の利用者は91.4%（令和5年度90.2%）で、平成28年度（83.2%）との比較では8.2ポイント増加しています。全体的に高齢化と重度化が顕著に進んでいます。

95.8%の事業所が送迎（委託含む）を実施しており、生活介護利用者の72.7%が送迎を利用しています。送迎車1台あたりに要している1日あたりの平均送迎時間が150分以上の事業所が19.3%あります。車両台数は3台が最も多く20.0%ですが、4台以上の割合は61.8%と令和5年度から0.8ポイント増加しています。入浴サービスを提供している事業所は29.3%（令和5年度27.6%）と前年度より1.7ポイント増加しています。回答のあった1,203事業所の利用者（37,043人）の年齢区分ごとの人数を母数とした入浴サービス利用者の年齢区分別の利用率を見ると60歳以上の利用が多く、利用理由で最も多かったのは「住まいでの介助の人手がない」が65.6%となっています。人員配置加算（Ⅰ）（Ⅱ）を取得している事業所は328か所（27.3%）で、人員配置体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）取得事業所の中で「～1.6対1」以上の人員配置をしている生活単位の割合は83.3%を占めています。

事業所や利用者の状況と制度（加算等）利用状況を重ねてみていくことは、支援の在り方や今後の制度を考えていく上でとても大切な資料となります。今後も経年調査としての精度を保ち、制度の変容や時代の変化に応じた調査として活用に努めていきたいと考えます。引き続き生活介護事業実態調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和7年3月

日中活動支援部会

部会長 森 下 浩 明

目 次

はじめに

I. 施設・事業所概要	193
II. 利用者の状況	194
1. 年齢	194
2. 障害支援区分	195
3. 自閉スペクトラム症	195
4. 週あたりの利用契約状況	195
5. 複数事業（サービス）等の利用状況	196
6. 通所手段の状況	196
7. 送迎	197
8. 入浴提供の状況	200
9. 医師の配置状況	202
10. 延長支援加算の取得状況	203
11. 生産活動と工賃	204
12. 健康診断の実施状況	205
13. 日中一時支援	205
14. 人員配置の状況	206
15. 看護師の配置状況	207
調 査 票 E	208

I. 施設・事業所概要

表1 地区別、調査対象事業所数と回収率

地区	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
対象事業所数	75	164	522	269	94	210	126	59	188	1,707
回答事業所数	67	123	367	180	69	133	88	45	131	1,203
回収率 (%)	89.3	75.0	70.3	66.9	73.4	63.3	69.8	76.3	69.7	70.5

調査基準日（令和6年6月1日）現在、調査対象となった通所型の生活介護事業所は1,707事業所で、回答があったのは1,203事業所、回収率は70.5%であった。令和5年度調査結果（以下「前年度」という）と比較すると、対象事業所数は全体で5か所増加している。回収率は前年度と比較して0.8ポイント増加しているが、事業所間の情報共有とサービスの質向上の観点から、今後もさらに回収率が向上することが望まれる。

表2 事業所の種類（単独型と多機能型いずれか選択）

	事業所数	%
単独型	653	54.3
多機能型	550	45.7
計	1,203	100

回答のあった事業所1,203か所のうち「単独型」が653か所（54.3%）、「多機能型」が550か所（45.7%）であり、前年度と同様の状況である。

表3 定員・現員規模別事業所数

（多機能型については生活介護の定員・現員のみ計上）

		～20人	～30人	～40人	～50人	～60人	～100人	101人以上	計
単独型	生活介護定員	254	109	195	28	59	8	0	653
	%（単独）	38.9	16.7	29.9	4.3	9.0	1.2	0	100
	%（全体）	21.1	9.1	16.2	2.3	4.9	0.7	0	54.3
	生活介護現員	122	159	163	104	62	43	0	653
	%（単独）	18.7	24.3	25.0	15.9	9.5	6.6	0	100
	%（全体）	10.1	13.2	13.5	8.6	5.2	3.6	0	54.3
多機能型	生活介護定員	303	134	63	33	10	6	1	550
	%（多機能）	55.1	24.4	11.5	6.0	1.8	1.1	0.2	100
	%（全体）	25.2	11.1	5.2	2.7	0.8	0.5	0.1	45.7
	生活介護現員	231	150	88	45	23	13	0	550
	%（多機能）	42.0	27.3	16.0	8.2	4.2	2.4	0	100
	%（全体）	19.2	12.5	7.3	3.7	1.9	1.1	0	45.7

回答のあった事業所1,203か所について、単独型・多機能型ごとの定員・現員規模による事業所数の分布を示したのが表3である。

定員規模でもっとも多いのは、単独型・多機能型ともに「～20人」であり、前年度と同様の結果であった。また、単独型・多機能型とも40人以下の3区分に80%以上（単独型85.5%、多機能型90.9%）が分布している状況も前年度同様である。

定員規模と現員規模について事業所数の分布を比較すると、単独型・多機能型とも定員規模に対して現員規模が上回っている事業所が多いと推察される。

Ⅱ. 利用者の状況

1. 年齢

表4 利用者年齢

	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	
男	13	823	6,007	5,959	5,027	3,503	827	429	390	151	75	23,204	
女	3	461	3,052	3,312	3,125	2,267	668	394	335	145	77	13,839	
計	16	1,284	9,059	9,271	8,152	5,770	1,495	823	725	296	152	37,043	
%	0.0	3.5	24.5	25.0	22.0	15.6	4.0	2.2	2.0	0.8	0.4	100	
	27,782人			75.0%			9,261人			25.0%			

回答のあった事業所1,203か所の利用者37,043人（男性23,204人・女性13,839人）の年齢区分ごとの分布を示したのが表4である。

年齢区分では前年度までは20歳～29歳の区分が最も多かったが、今回初めて30歳～39歳の区分が最も多くなり、9,271人（25.0%）であった。なお、それ以降は減少する傾向は前年度と同様である。介護保険への移行年齢である65歳以上については、前年度が1,889人（5.2%）であったのに対し、今年度は1,996人（5.4%）と微増している。なお、50歳以上の割合は年々増加しており、今後サービス利用者の高齢化が予想され、スタッフの配置やサービスの提供方法などが課題となってくることが考えられる。

2. 障害支援区分

表5 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
人数	7	7	218	2,568	9,245	11,789	12,807	74	328	37,043
%	0.0	0.0	0.6	6.9	25.0	31.8	34.6	0.2	0.9	100

利用者の障害支援区分ごとの人数を示したのが表5である。全利用者のうち区分4から区分6は33,841人(91.4%)と全体の9割以上を占める。前年度が32,672人(90.2%)であり、区分5が11,789人で31.8%(前年度11,373人・31.4%)、区分6が12,807人で34.6%(前年度12,072人・33.3%)とそれぞれ増加していることから、高齢化に合わせて重度化が進行している状況が推察される。

3. 自閉スペクトラム症

表6 自閉症等利用者数

	自閉スペクトラム症(広汎性発達障害, 自閉症など)	全利用者数
人数	7,293	37,043
%	19.7	100

自閉スペクトラム症(広汎性発達障害や自閉症など)の利用者は、7,293人(19.7%)と、前年度より171人増えているが、利用者全体に占める割合は前年度と同じ19.7%である。近年、特別支援教育等の推進によりこうした症状の発見率は高まっており、サービス利用の需要はさらに高まっていくことが予想される。

4. 週あたりの利用契約状況

表7 週あたりの利用契約状況

	7/週	6/週	5/週	4/週	3/週	2/週	1/週	その他	不明	計
人数	554	3,782	25,581	1,336	1,860	1,745	1,134	654	397	37,043
%	1.5	10.2	69.1	3.6	5.0	4.7	3.1	1.8	1.1	100

利用者の週あたりの利用契約の状況を表したのが表7である。最も多いのが週5日で25,581人(69.1%)で、次いで週6日の3,782人(10.2%)となっている。今年度の調査でも週7日の利用契約者(554人・1.5%)があり、前年度(165人・0.5%)と比較すると大きく伸びている。利用形態は定かではないが、今後の検討課題と考えられる。

5. 複数事業（サービス）等の利用状況

表8 複数事業等の利用状況（日中活動）

	生活介護 (他事業所)	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	自立訓練 (生活)	自立訓練 (機能)	地域活動 支援 センター	一般就労	他の障害福 祉サービス (日中)等 を利用して いる実人数
人数	4,080	3	334	3	8	8	135	22	4,710
%	86.6	0.1	7.1	0.1	0.2	0.2	2.9	0.5	100
施設数	763	2	167	3	8	6	44	14	813
%	93.8	0.2	20.5	0.4	1.0	0.7	5.4	1.7	100

利用者が定期的に利用する他の事業の利用状況を表したのが表8である。回答のあった1,203事業所の利用者37,043人のうち4,710人（813事業所）が他の事業を利用している状況である。最も多いのが生活介護（他事業所）で4,080人（86.6%・763事業所）が併用しており、この状況は前年度と同様である。前年度の実態調査報告でも言及したように、希望する生活介護事業所への利用希望が集中した場合の他の生活介護事業所への組み合わせ利用、作業・活動内容の選択ニーズの拡大、高齢化や障がいの程度に応じた専門性の高い生活介護事業所の利用等が推察される。

6. 通所手段の状況

表9 通所手段の状況

	自力	家族送迎	事業所送迎 (委託含む)	家族+事 業所送迎	その他	不明	計
人数	3,035	4,383	24,055	3,699	1,037	834	37,043
%	8.2	11.8	64.9	10.0	2.8	2.3	100

生活介護利用者の通所手段について区分ごとの人数を表したのが表9である。最も多いのが事業所送迎（委託含む）で24,055人（64.9%）、次いで家族送迎の4,383人（11.8%）となっている。前年度と比較すると、家族送迎が減少し、事業所送迎が増加しており、利用者の高齢化とともに保護者の高齢化も進展し、事業所送迎への需要が高まっていることが推察されるが、送迎や車両の維持・管理には多くの費用を要することから、国等のさらなる支援が望まれる。

7. 送迎

表10 送迎（委託含む）の実施状況

	実施 している	実施 していない	不明 無回答	計
事業所数	1,153	36	14	1,203
%	95.8	3.0	1.2	100

表10は事業所における送迎サービスの実施状況を表したものである。委託を含めて送迎を実施している事業所は回答のあった1,203事業所の9割を超え、1,153事業所（95.8%）であり前年度（95.4%）とほぼ同様である。

表11 送迎サービス利用者的人数

	～5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30～40人 未満	40～50人 未満	50人 以上	小計	不明	計	送迎サービス 利用者数	平均 利用者数
事業所数	38	99	150	194	166	139	181	84	64	1,115	38	1,153	26,918	24.1
%	3.3	8.6	13.0	16.8	14.4	12.1	15.7	7.3	5.6	96.7	3.3	100	72.7	

表11は送迎サービスの利用者数の分布状況を表したものである。送迎を実施していると回答した1,203事業所の送迎サービス利用者数は26,918人であり、生活介護全利用者37,043人に占める割合は72.7%となっている。最も多かったのは、「15～20人未満」の194事業所（16.8%）であり、「30～40人未満」の181事業所（15.7%）、「20～25人未満」の166事業所（14.4%）、「10～15人未満」の150事業所（13.0%）、「25～30人未満」の139事業所（12.1%）、「5～10人未満」の99事業所（8.6%）と続いた。

また、1事業所あたりの平均送迎サービス利用者数は24.1人となっている。

表12 送迎サービス利用者の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・ 未判定	無回答	計
人数	0	0	166	1,689	6,459	8,778	9,795	20	11	26,918
%	0	0	0.6	6.3	24.0	32.6	36.4	0.1	0.0	100
全利用者数	7	7	218	2,568	9,245	11,789	12,807	74	328	37,043

表12は送迎サービスを利用している26,918人の障害支援区分の分布を表したものである。全体としては障害支援区分が高いほど送迎サービスの利用人数が多くなる傾向にあり、通所型の生活介護事業における利用者の障害支援区分（表5）の分布と同じ傾向であった。

次に、利用者の障害支援区分毎の人数（表5）を分母とし、各区分で送迎サービスを利用している割合を見てみると、区分6では12,807人のうち9,795人（76.5%）と区分6の利用者の4分の3以上が送迎サービスを利用している。同様に、区分5では、11,789人のうち8,778人（74.5%）、区分4では9,245人のうち6,459人（69.9%）、区分3では2,568人のうち1,689人（65.8%）と、障害支援区分が高くなるほど送迎サービスの利用率も高くなる状況は例年と同様である。

表13 送迎加算の受給状況

	①送迎加算（Ⅰ） を受けている	②送迎加算（Ⅱ） を受けている	①及び②以外で 送迎加算（Ⅰ） または送迎加算 （Ⅱ）いずれかを 受けている	加算を受けて いない	不明・ 無回答	計
事業所数	813	110	20	33	177	1,153
%	70.5	9.5	1.7	2.9	15.4	100

表14 送迎加算（重度）の受給状況

	受けて いる	受けて いない	不明 無回答	計
事業所数	509	280	154	943
%	54.0	29.7	16.3	100

表13, 14は、送迎サービスを実施している事業所の送迎加算の受給状況である。

送迎サービスを実施している1,153事業所のうち、送迎加算を取得しているのは943事業所（81.8%）であった。また、送迎加算を取得している943事業所のうち重度加算を取得している事業所は509事業所（54.0%）であり、前年度（47.5%）より増加している。

表15 片道1回あたりの平均送迎人数

	5人 未満	5～10人 未満	10～15人 未満	15～20人 未満	20～25人 未満	25～30人 未満	30人 以上	不明 無回答	計
事業所数	141	246	174	161	114	82	160	75	1,153
%	12.2	21.3	15.1	14.0	9.9	7.1	13.9	6.5	100

表15は片道1回あたりの平均送迎人数の分布を示したものである。最も多かったのは、「5～10人未満」（21.3%）、次に「10～15人未満」（15.1%）、次いで「15～20人未満」（14.0%）、「30人以上」（13.9%）の順であった。「10～15人未満」が2.7ポイント前年度より減少し、「30人以上」が1.4ポイント増加している。

表16 1週間あたりの送迎回数

	～6回	7回～ 10回	11回 以上	不明・ 無回答	計
事業所数	111	692	195	155	1,153
%	9.6	60.0	16.9	13.4	100

表16は1週間あたりの送迎回数の分布を表したものである。「7回～10回」が692事業所（60.0%）と一番多いが、「11回以上」も195事業所（16.9%）と、前年度（15.8%）より微増している。

表17 送迎車1台あたりに要している1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間

	30分未満	30～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120～150分未満	150分以上	不明・無回答	計
事業所数	26	163	281	201	223	222	37	1,153
%	2.3	14.1	24.4	17.4	19.3	19.3	3.2	100

表17は送迎サービスを実施している1,153事業所における送迎車1台あたりが要している1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間を表したものである。最も多かったのは「60～90分未満」が281事業所（24.4%）、次いで「120～150分未満」が223事業所（19.3%）、「150分以上」が222事業所（19.3%）とほぼ同数であった。

表18 平常の開設日における利用者送迎の為に運行される車輛の台数

	1台	2台	3台	4台	5台	6台	7台	8台	9台以上	不明・無回答	計
事業所数	47	134	231	224	187	119	83	40	59	29	1,153
%	4.1	11.6	20.0	19.4	16.2	10.3	7.2	3.5	5.1	2.5	100

表18は送迎サービスを実施している事業所が送迎のために運行している車両の台数を表している。最も多かったのが「3台」231事業所（20.0%）、次に「4台」224事業所（19.4%）、次いで「5台」187事業所（16.2%）となっている。

表19 1日あたりの利用者送迎に要した全車輛の走行距離の合計

	1～50km	51～100km	101～150km	151～200km	201～250km	251～300km	301～400km	401～500km	501km以上	不明・無回答	計
事業所数	204	198	171	140	115	86	76	38	25	100	1,153
%	17.7	17.2	14.8	12.1	10.0	7.5	6.6	3.3	2.2	8.7	100

表19は送迎実施サービス事業所が1日あたりの利用者送迎に要した全車両の往復の走行距離の合計である。「1～50km」が204事業所（17.7%）と最も多く、次いで「51～100km」が198事業所（17.2%）、次に「101～150km」が171事業所（14.8%）となっており、合わせると全体の約半数を占める。

表20 平常の開設日における送迎車に添乗する介助職員人数の合計

	0人	1～5人	6～10人	11人～15人	16人～20人	21人以上	不明・無回答	計
事業所数	215	593	169	40	14	4	118	1,153
%	18.6	51.4	14.7	3.5	1.2	0.3	10.2	100

表20は送迎車に添乗する介助職員人数の合計の表である。最も多いのは「1～5人」が593事業所（51.4%）と前年度の傾向と変わらないが、「0人」は215事業所（18.6%）と前年度（17.4%）より増加し、一方で、「6～10人」は169事業所（14.7%）と前年度（17.2%）より減少している。送迎サービスの実利用人数は増加しているにもかかわらず、添乗する職員数が減少しているのは昨今の人材不足が影響している可能性も考えられる。

表21 平常の開業日における送迎車に添乗する介助職員の1日あたりの添乗時間の合計

	1時間未満※	1～3時間未満	3～5時間未満	5～7時間未満	7～9時間未満	9～11時間未満	11～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30時間以上	不明・無回答	計
事業所数	162	326	169	73	40	33	37	27	13	6	68	199	1,153
%	14.1	28.3	14.7	6.3	3.5	2.9	3.2	2.3	1.1	0.5	5.9	17.3	100

※0時間（138事業所）を含む

表21は送迎車に添乗する介助職員の1日あたりの添乗時間の合計を表したものである。最も多いのは「1～3時間未満」326事業所（28.3%）、次いで「3～5時間未満」が169事業所（14.7%）、「1時間未満」が162事業所（14.1%）と、5時間未満が合わせて57.0%となっている。

8. 入浴提供の状況

表22 入浴サービスの提供状況

	提供している	提供していない	不明・無回答	計
事業所数	353	719	131	1,203
%	29.3	59.8	10.9	100

表22は生活介護サービス利用中に入浴サービスを実施している事業所数を表したものであり、1,203事業所のうち353か所（29.3%）が入浴サービスを提供していた。前年度は、提供している事業所が1,186事業所のうち327か所（27.6%）であったことから、提供割合・事業所数ともに増加している。

表23 1週間の入浴提供日数

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	その他	不明	計
事業所数	36	48	69	36	106	24	3	0	31	353
%	10.2	13.6	19.5	10.2	30.0	6.8	0.8	0	8.8	100

※小数、または8日以上はその他に計上

表23は1週間あたりの入浴提供日数を表したものであり、最も多かったのは週5日の提供で、106か所（30.0%）、次いで週3日が69か所（19.5%）、週2日が48か所（13.6%）と、前年度と同様の傾向である。

表24 入浴サービス利用者の障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	無回答	計
人数	0	0	24	122	470	763	1,728	4	0	3,111
%	0	0	11.0	4.8	5.1	6.5	13.5	5.4	-	8.4
全利用者数	7	7	218	2,568	9,245	11,789	12,807	74	328	37,043

表25 入浴サービス利用者の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不明・無回答	入浴サービス利用者実数
人数	85	741	744	575	451	296	161	26	32	3,111
%	6.5	8.2	8.0	7.1	7.8	12.8	15.8	17.1	-	8.4
全利用者数	1,300	9,059	9,271	8,152	5,770	2,318	1,021	152	-	37,043

表24・表25は、入浴サービス利用者の障害支援区分及び年齢層を表したものである。全利用者37,043人のうち入浴サービスを利用しているのは3,111人（8.4%）であり、前年度の2,998人（8.3%）とほぼ同様の割合である。表5における障害支援区分毎の人数を分母に見ると、区分6の利用者は13.5%が利用しており、次いで区分2が11.0%ではあるが、区分3、区分4、区分5はほぼ同じ割合であった。年齢層別の利用率では表4の年齢区分ごとの人数を分母に見ると、80歳以上の利用者が17.1%、70歳～79歳は15.8%、60歳～69歳が12.8%と続いており、高齢になるほど利用率が上がる傾向が窺える。一方で、利用人数でみると30～39歳が744人、20～29歳が741人と20～39歳が全体の47.7%を占めている。

表26 入浴サービスを利用する理由

	住まいでの介助の人手がない	住まいの浴室が狭く十分な介助ができない	その他	無回答	計
人数	2,042	459	530	80	3,111
%	65.6	14.8	17.0	2.6	100

表26は、入浴サービスを利用している3,111人の利用する理由を整理したものである。最も多かったのは「住まいでの介助の人手がない」で2,042人（65.6%）であり、その理由として介助者である家族が高齢化していること等も推察される。その場合、“入浴以外の支援に必要な人手”も不足している可能性も考えられる。

表27 入浴サービス利用にあたっての料金徴収

	徴収している	徴収していない	無回答	計	徴収金額	
					回答数	平均
事業所数	173	166	14	353	172	¥293
%	49.0	47.0	4.0	100		

表27は入浴サービス利用にあたっての料金の徴収を表したものである。入浴サービスを提供している事業所353か所のうち、料金を徴収しているのは173か所（49.0%）で、徴収金額の平均額は293円であった。前年度の平均額274円から19円の値上がりが見られた。燃料費の高騰が反映されたのではないかと推察される。

表28 入浴支援加算の取得状況

	加算を受けている	加算を受けていない	無回答	計	入浴支援加算対象人数
事業所数	164	166	23	353	721
%	46.5	47.0	6.5	100	

表28は入浴支援加算の取得状況を表したものである。入浴サービスを提供している事業所353か所のうち加算を受けているのは164事業所（46.5%）となっている。入浴支援加算を取得せずに入浴支援を提供している事業所が半数を占めていることがわかり、加算を取得する要件に該当しない利用者にも入浴支援を提供していると推察される。

9. 医師の配置状況

表29 医師の配置状況

	配置している			配置していない	不明・無回答	計
	常勤医	嘱託医	その他			
事業所数	969	7	937	23	181	1,203
%	80.5	0.6	77.9	1.9	15.0	100

※「嘱託医」と「その他」で重複計上あり

表29は医師の配置状況を示したものである。医師を配置している事業所は969事業所で、全体の80.5%を占めている。そのうち、常勤の医師を配置している事業所は7事業所（0.6%）、嘱託医を配置している事業所は937事業所（77.9%）であった。一方で医師を配置していない事業所は181事業所（15.0%）であった。

表30 常勤医の状況（人数）

	1人	2人	不明	計
事業所数	5	1	1	7
%	71.4	14.3	14.3	100

表30は常勤医を配置している事業所の配置人数を示したものであり、1人の配置が5か所と最も多かった。

表31 嘱託医の状況（人数）

	1人	2人	3人	4人	不明 無回答	計
事業所数	604	56	19	6	252	937
%	64.5	6.0	2.0	0.6	26.9	100

表31は嘱託医を配置している937事業所の嘱託医の配置人数を示したものである。1人配置している事業所は604事業所（64.5%）で全体の6割を占めている。2人配置をしている事業所は56事業所（6.0%）、3人が19事業所（2.0%）、4人が6事業所（0.6%）であった。

表32 嘱託医の状況（委託費 年額）

	10万円 未満	10万円～ 30万円未満	30万円～ 50万円未満	50万円 以上	不明 無回答	計
事業所数	172	290	104	100	271	937
%	18.4	30.9	11.1	10.7	28.9	100

表32は嘱託医の委託費年額を示したものである。年額10万円～30万円未満が290事業所（30.9%）と最も多く、次に多かったのが10万円未満で172事業所（18.4%）となっており、年額30万円未満が約半数であった。一方、年額30万円～50万円未満が104事業所（11.1%）、年額50万円以上が100事業所（10.7%）あった。

10. 延長支援加算の取得状況

表33 延長支援加算の取得状況

	加算を 受けている	加算を 受けていない	不明 無回答	計
事業所数	93	1,021	89	1,203
%	7.7	84.9	7.4	100

表33は延長支援加算の取得状況である。加算を取得しているところは93事業所（7.7%）で加算を取得していないところは1,021事業所（84.9%）であった。なお、令和6年度報酬改定において延長支援加算の要件が8時間以上から9時間以上に変更されたが、本調査では要件が変更する前の令和5年度の取得状況を調査している。

表34 延長支援加算の取得件数

	1件～20件	21件～40件	41件～60件	61件～80件	81件～100件	100件以上	不明	計
事業所数	32	3	2	0	2	35	19	93
%	34.4	3.2	2.2	0	2.2	37.6	20.4	100

表34は延長支援加算を取得している93事業所の令和5年度の取得件数を表わしたものである。1件～20件は32事業所（34.4%）であり、21件～40件は3事業所（3.2%）、41件～60件は2事業所（2.2%）、81件～100件は2事業所（2.2%）であった。100件以上も35事業所（37.6%）あり、事業所ごとの加算取得件数の差が大きい。

表35 延長支援加算を受けていない理由

	対象ケース がなかった	申請の手続きに 手間がかかる	その他	申請したが 認められな かった	「加算を受 けていない」 と回答した 事業所数
事業所数	475	22	40	0	1,021
%	46.5	2.2	3.9	0	100

表35は延長支援加算を取得していない理由をまとめたものである。加算を取得していない1,021事業所のうち約半数の475事業所（46.5%）は対象ケースがなかったためとしており、前年度と同様の傾向である。申請の手続きに手間がかかるためが22事業所（2.2%）、申請したが認められなかったが0事業所で、その他が40事業所（3.9%）あった。

11. 生産活動と工賃

表36 生産活動の機会の提供と工賃の支給

	支給 している	支給 していない	不明・ 無回答	計
事業所数	931	221	51	1,203
%	77.4	18.4	4.2	100

生活介護事業所では、利用者に対し創作的活動または生産活動の機会の提供がサービスの内容となっているが、表36は生産の機会の提供と工賃の支給状況について示したものである。工賃の支給をしている事業所は、931事業所（77.4%）、支給していない事業所は221事業所（18.4%）であった。

表37 工賃を支給している場合の平均工賃月額

	3,000円 未満	～5,000円 未満	～10,000円 未満	～20,000円 未満	20,000円 以上	不明・ 無回答	計
事業所数	480	154	150	61	18	68	931
%	51.6	16.5	16.1	6.6	1.9	7.3	100

表37は工賃を支給している931事業所のうち月額平均工賃を示したもので、3,000円未満が480事業所（51.6%）であり、3,000円～5,000円未満が154事業所（16.5%）、次いで5,000円～10,000円未満が150事業所（16.1%）、10,000円以上が合わせて79事業所（8.5%）となっている。諸経費が上昇している中、工賃支給の分布は前年度と変わらなかった。

12. 健康診断の実施状況

表38 健康診断の実施状況

	実施 している	実施 していない	不明・ 無回答	計
事業所数	1,016	157	30	1,203
%	84.5	13.1	2.5	100

表38は、健康診断の実施状況を表したものである。健康診断を実施している事業所数は1,016か所（84.5%）と多くの事業所が実施している。

表39 健康診断の実施者（重複計上）

	常勤医	嘱託医	協力医療機関	その他	健康診断を実施 している事業所数
事業所数	2	307	490	243	1,016
%	0.2	30.2	48.2	23.9	100

表39は、健康診断を実施している1,016事業所のうち、健康診断の実施者の分布を表したものであるが、最も多かったのは協力医療機関の490か所（48.2%）、次に嘱託医が307か所（30.2%）であった。

表40 健康診断の費用負担について（重複計上）

	全額事業所負担	一部事業所負担	全額利用者負担	その他	健康診断を実施 している事業所数
事業所数	622	75	234	34	1,016
%	61.2	7.4	23.0	3.3	100

表40は、健康診断の費用負担についての実績を表したものである。健康診断を実施している1,016事業所の6割以上が全額事業所で負担しているが、他方で全額利用者負担の事業所も234か所（23.0%）あり、前年度（20.4%）から微増している。

13. 日中一時支援

表41 日中一時支援事業の実施状況

	実施 している	実施 していない	不明・ 無回答	計
事業所数	663	460	80	1,203
%	55.1	38.2	6.7	100

表41は、令和6年4月から6月の3か月間の同一法人内での日中一時支援事業の実施状況を調べたものである。回答のあった1,203事業所のうち、同一法人内で日中一時支援事業を実施している事業所は663か所（55.1%）であり、前年度と同様の傾向である。

表42 同一法人内で実施している日中一時支援の事業所数

	1事業所	2事業所	3事業所	4事業所	5事業所以上	不明・無回答	計
事業所数	266	156	67	62	80	32	663
%	40.1	23.5	10.1	9.4	12.1	4.8	100

表42は、同一法人内で実施している日中一時支援の事業所数を表したものである。実施していると回答のあった663事業所のうち「1事業所」が最も多く266か所（40.1%）、それ以外は、「2事業所」が156か所（23.5%）、「3事業所」が67か所（10.1%）、「4事業所」が62か所（9.4%）、「5事業所以上」が80か所（12.1%）となっていた。「5事業所以上」が微増している。

表43 同一法人内で実施している日中一時支援の定員合計

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人			
事業所数	8	29	27	36	42	22	14			
%	1.2	4.4	4.1	5.4	6.3	3.3	2.1			
	8人	9人	10人	11～15人	16～20人	21人以上	不明	計	日中一時支援 事業定員総数	平均定員 人数
事業所数	19	13	58	50	45	83	217	663	6,643	14.9
%	2.9	2.0	8.7	7.5	6.8	12.5	32.7	100		

表43は日中一時支援の定員規模を調べたものである。定員総数は不明217か所を除いた446か所で6,643人（前年度は454か所6,466人）と、前年より177人増加、平均でも0.7人増加しているが、定員不明の回答が前回、今回ともに3割を超えることから単純に定員総数が増えたと言い切ることはできない。

14. 人員配置の状況

表44-1 人員配置体制加算（Ⅰ）、人員配置体制加算（Ⅱ）の取得状況

	加算を受けている	加算を受けていない	不明・無回答	計	加算を取得している 単位数 (一体的運営を含む)
事業所数	328	658	217	1,203	330
%	27.3	54.7	18.0	100	

表44-1は、人員配置体制加算（Ⅰ）（職員配置1.5対1）、人員配置体制加算（Ⅱ）（職員配置1.7対1）の取得状況を表したものである。なお、令和6年度報酬改定では人員配置加算の要件が変更されており、新たに1.5対1が設けられた。回答のあった1,203事業所のうち加算を取得している事業所数は328か所（27.3%）であった。

表44-2 単位ごとの人員配置比の分布状況

配置比率	1.7対1	～1.6対1	～1.5対1	～1.4対1	～1.3対1	～1.2対1	～1.1対1	1.1対1未満	不明・無回答	計
単位数	12	28	45	53	49	41	21	38	43	330
%	3.6	8.5	13.6	16.1	14.8	12.4	6.4	11.5	13.0	100

表44-2は、人員配置体制加算（Ⅰ）または（Ⅱ）を取得している単位ごとの人員配置比の分布状を示したものである。全330単位のうち最も多かったのは「～1.4対1」53単位で（16.1%）、「～1.5対1」以上の手厚い配置をしている事業所・単位は74.8%であった。

15. 看護師の配置状況

表45-1 単位ごとの看護師配置人数（常勤換算方法で小数点第2位以下切り捨て）

	1.0人未満	～2.0人未満	～3.0人未満	～4.0人未満	4.0人以上	計
単位数	461	389	56	28	12	946
%	48.7	41.1	5.9	3.0	1.3	100

表45-1は、単位ごとの看護師配置人数を表したものである。最も多いのは「1.0人未満」（461単位）が48.7%、次いで「～2.0人未満」（389単位）が41.1%で、ほぼ9割を占める。

表45-2 生活介護事業に配置している看護師の人数（生活介護事業所の単位数）

	1単位のみ の事業所数 (単位①のみに回答の あった事業所数)	2単位の事業所数 (単位①と単位②に回答の あった事業所数)	3単位の事業所数 (単位①と単位②と単位③に 回答のあった事業所数)	単位①～③の いずれにも回答の 無かった事業所数	計
事業所数	916	12	3	272	1,203
%	76.1	1.0	0.2	22.6	100

表45-2は、生活介護事業に配置している看護師の人数（生活介護事業所の単位数）を表したものである。「1単位」のみの事業所数は916か所で76.1%、「2単位」以上の事業所数は合わせて15か所（1.2%）と少なかった。

調査票 E

※この調査票は、生活介護事業（通所型）、のみご回答ください。

全国知的障害児・者施設・事業 利用者実態調査票【事業利用単位】

(令和6年6月1日現在)

記入責任者 氏 名		職 名

《留意事項》

- 本調査は生活介護事業（通所型）を対象としています。
当該事業を利用する利用者の状況についてご回答ください。
 - 生活介護（通所型）の利用者についてご回答ください。
※生活介護であっても、併せて施設入所支援を実施している場合、本調査は対象外です
 - 日中活動が「多機能型」の場合には、個々の事業ごとに各々作成してください。
例1：「多機能型」で就労継続支援B型と生活介護の事業を実施
→ 調査票は2部作成（「就労継続支援B型」で調査票Bを1部・「生活介護」で調査票Eを1部）
 - 従たる事業については、当該事業の利用者を主たる事業に含めてご回答ください。
- 設問は特別の指示がない場合にはすべて令和6年6月1日現在でご回答ください。
- マークのある欄は同じ数値が入ります。指示のない限り整数でご回答ください。
※人数等に幅（1～2人など）を持たせないでください。
- 本調査の結果は、統計的に処理をするためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

☆下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。（印字がない部分をご記入ください。）
なお、日本知的障害者福祉協会会員データへの反映には、別途「全国知的障害関係施設・事業所名簿」巻末の“変更届”にて変更内容を記載し、ご提出（FAX：03-3431-1803）いただく必要がございます。

施設・事業所の名称		電 話	
上記の所在地			
経営主体の名称			
施設・事業の種類 ※1つの事業所で2つ以上の事業を実施している場合は、1事業ごとに調査票（コピー）を作成してください。	※施設・事業の種類に誤り若しくは変更がある場合には、右枠より該当の番号を選択してください。	01. 障害児入所施設（福祉型・医療型） 02. 児童発達支援センター 11. 療養介護 12. 生活介護 13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 14. 自立訓練（宿泊型） 15. 就労移行支援 16. 就労継続支援 A 型 17. 就労継続支援 B 型 18. 施設入所支援	20. 多機能型 20-11. 療養介護 20-12. 生活介護 20-13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 20-14. 自立訓練（宿泊型） 20-15. 就労移行支援 20-16. 就労継続支援 A 型 20-17. 就労継続支援 B 型
該当する場合にはチェックをしてください。 上記事業に付帯して、 <input type="checkbox"/> 就労定着支援 を行っている。			

[1]定員	人	開設年月		移行年月	
-------	---	------	--	------	--

☆恐れ入りますが、調査票3ページ右下枠内に番号を転記してください。→

施設コード	
-------	--

[2] 現在員 (1)(2) (4) の男女別 人員計は 一致する こと	(1) 契約・措置利用者数(合計)				①男 ★ 人		②女 ☆ 人		計 ● 人								
	(2) 年齢別在籍者数																
	年齢	2歳以下	3～5歳	6～11歳	12～14歳	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計
	1.男															★	
	2.女															☆	
	計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	●	人
	5歳以下児・者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	(3) 平均年齢 ※小数点第2位を四捨五入すること								. 歳								
	(4) 利用・在籍年数別在籍者数※障害者自立支援法事業の施行(平成18年10月)による新たな事業への移行から利用・在籍している年数で計上のこと ※「18.施設入所支援」、「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」は旧法施設からの利用・在籍年数で計上のこと																
	在籍年数	0.5年未満	0.5～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上	計				
	1.男															★	
	2.女															☆	
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	●	人	
[3] 障害支援区分別在籍者数 ※「療養介護」、「生活介護」、「18.施設入所支援」のみ回答のこと ※[2]の人員計と一致すること				非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計					
				人	人	人	人	人	人	人	人	人	●				
[4] 療育手帳程度別在籍者数 ※[2]の人員計と一致すること		1. 最重度・重度			2. 中軽度			3. 不所持・不明			計						
		人			人			人			●						
[5] 身体障害の状況 ※身体障害者手帳所持者についてのみ回答のこと		手帳所持者実数 ○	手帳に記載の障害の内訳 ※重複計上可		1. 視覚	2. 聴覚	3. 平衡	4. 音声・言語 又は咀嚼機能	5. 肢体不自由	6. 内部障害							
		人			人	人	人	人	人	人		人					
[6] 身体障害者手帳程度別在籍者数 ※[5]の手帳所持者実数と一致すること ※重複の場合は総合等級を回答		1級		2級		3級		4級		5級		6級		計			
		人		人		人		人		人		人		○			
[7] 精神障害者保健福祉手帳の程度別在籍者数		1級			2級			3級			計						
		人			人			人			人						
[8] 精神障害の状況 ※医師の診断名がついているもののみ記入すること ※てんかんとてんかん性精神病は区別し、てんかん性精神病のみ計上のこと ※その他の欄に精神遅滞は計上しないこと		1. 自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害、自閉症など)			2. 統合失調症			3. 気分障害 (周期性精神病、うつ病性障害など)			4. てんかん性精神病		5. その他 (強迫性心因反応、神経症様反応など)				
		人			人			人			人		人				
[9] 「てんかん」の状況 ※てんかんとして現在服薬中の人数		[10] 認知症の状況		1. 医師により認知症と診断されている人数			2. 医師以外の家族・支援員等が認知症を疑う人数										
		人		うちダウン症の人数			うちダウン症の人数			うちダウン症の人数							
		人			人			人			人						
[11] 矯正施設・更生保護施設・指定入院医療機関を退所・退院した利用者数 ※矯正施設とは、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院をさす(基準日現在)		1. 矯正施設		2. 更生保護施設		3. 指定入院医療機関		計									
		うち3年以内		うち3年以内		うち3年以内		うち3年以内									
		人		人		人		人									
[12] 上記[11]のうち地域生活移行個別支援特別加算を受けている利用者数 ※「18.施設入所支援」「自立訓練(宿泊型)」のみ回答のこと		人															

[13] 支援度	支援度の指標	1 級 常時全ての面で支援が必要	2 級 常時多くの面で支援が必要	3 級 時々又は一時的あるいは一部支援が必要	4 級 点検、注意又は配慮が必要	5 級 ほとんど支援の必要がない	
[13]－A 日常生活面 ※[2]の人員計と一致すること	内容	基本的な生活習慣が形成されていないため、常時全ての面での介助が必要。それがないと生命維持も危ぶまれる。	基本的な生活習慣がほとんど形成されていないため、常時多くの面で介助が必要。	基本的な生活習慣の形成が不十分なため、一部介助が必要。	基本的な生活習慣の形成が不十分ではあるが、点検助言が必要とされる程度。	基本的な生活習慣はほとんど形成されている、自主的な生活態度の養成が必要。	計
	人員	人	人	人	人	人	● 人
[13]－B 行動面 ※[2]の人員計と一致すること	内容	多動、自他傷、拒食などの行動が顕著で常時付添い注意が必要。	多動、自閉などの行動があり、常時注意が必要。	行動面での問題に対し注意したり、時々指導したりすることが必要。	行動面での問題に対し多少注意する程度。	行動面にはほとんど問題がない。	計
	人員	人	人	人	人	人	● 人
[13]－C 保健面 ※[2]の人員計と一致すること	内容	身体的健康に嚴重な看護が必要。生命維持の危険が常にある。	身体的健康につねに注意、看護が必要。発作頻発傾向。	発作が時々あり、あるいは周期的精神変動がある等のため一時的又は時々看護の必要がある。	服薬等に対する配慮程度。	身体的健康にはほとんど配慮を要しない。	計
	人員	人	人	人	人	人	● 人
[14] 日常的に医療行為等を必要とする利用者数 ※事業所内（職員・看護師）によるもののみ計上のこと ※医療機関への通院による医療行為等は除く	1. 点滴の管理（持続的） ※1	人	6. 人工呼吸器の管理 ※4 （侵襲、非侵襲含む）	人	11. 導尿	人	
	2. 中心静脈栄養 ※2 （ポートも含む）	人	7. 気管切開の管理	人	12. カテーテルの管理 （コンドーム・留置・膀胱ろう）	人	
	3. ストーマの管理 ※3 （人工肛門・人工膀胱）	人	8. 喀痰吸引 （口腔・鼻腔・カニキュレ内）	人	13. 排便	人	
	4. 酸素療法	人	9. 経管栄養の注入・水分補給 （胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養）	人	14. じょく瘡の処置	人	
	5. 吸入	人	10. インシュリン療法	人	15. 疼痛の管理 （がん末期のペインコントロール）	人	
	※1…長時間（24時間）にわたり点滴をおこない、針の刺し直し（針刺・抜針）も含む ※2…末梢からの静脈点滴が難しい方におこなう処置 ※3…皮膚の炎症確認や汚物の廃棄 ※4…カニキュレ・気管孔の異常の発見と管理					計	人
[15] 複数事業（所）利用者数 ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※定期的に利用する日中活動サービスが他にある場合のみ回答のこと ※同一事業を複数個所で利用している場合も計上のこと	人		※定期的に利用する日中活動サービスとは療養介護、生活介護、自立訓練（宿泊型は除く）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の6事業及び幼稚園、保育園とする				
[16] 日中活動利用者の生活の場の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※利用契約をしている利用者の実数を回答のこと	1. 家庭（親・きょうだいと同居）	人	5. 福祉ホーム	人			
	2. アパート等（主に単身・配偶者有り）	人	6. 施設入所支援	人			
	3. グループホーム・生活寮等	人	7. その他	人			
	4. 自立訓練（宿泊型）	人	計	●	人		
[17] 施設入所支援利用者の日中活動の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※1 ページ目に「18. 施設入所支援」と印字されている調査票のみ回答のこと	1. 同一法人敷地内で活動	人					
	2. 同一法人で別の場所（敷地外）で活動	人					
	3. 他法人・他団体が運営する日中活動事業所等で活動	人					
	4. その他の日中活動の場等で活動	人					
計		●	人				
[18] 地域移行の意向確認のための見学や体験の実施・受入の件数（令和6年4月から6月の3ヶ月間）	件						
[19] 成年後見制度の利用者数 ※当該事業の利用者のみ対象	1. 後見	人	2. 保佐	人	3. 補助	人	
	人		人		人		

☆恐れ入りますが、調査票1ページ右下枠内の番号を転記してください。→

施設コード

[20]ーA 令和5年度新規入所者の入所前(利用前)の状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日の1年間)
 ※該当期間に他の事業種別に転換した事業所はすべての利用者について回答のこと

イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする
 ロ. (1)と(2)の人員計が一致すること

(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)				
1.家庭(親・きょうだいと同居)		15.精神科病院		1.家庭のみ		15.老人福祉・保健施設		
2.アパート等(主に単身)		16.施設入所支援		2.一般就労		16.一般病院・老人病院(入院)		
3.グループホーム・生活寮等		17.自立訓練(宿泊型)		3.福祉作業所・小規模作業所		17.精神科病院(入院)		
4.社員寮・住み込み等		18.少年院・刑務所等の矯正施設		4.職業能力開発校		18.療養介護		
5.職業能力開発校寄宿舎		19.その他・不明		5.特別支援学校(高等部含む)		19.生活介護		
6.特別支援学校寄宿舎		※前年度1年間に新規で入所された方の状況のみ計上してください。		6.小中学校(普通学級)		20.自立訓練		
7.障害児入所施設(福祉型・医療型)				7.小中学校(特別支援学級)		21.就労移行支援		
8.児童養護施設				8.その他の学校		22.就労継続支援A型		
9.乳児院				9.保育所・幼稚園		23.就労継続支援B型		
10.児童自立支援施設				10.障害児入所施設(福祉型・医療型)		24.地域活動支援センター等		
11.知的障害者福祉ホーム				11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		25.少年院・刑務所等の矯正施設		
12.救護施設				12.児童養護施設		26.その他・不明		
13.老人福祉・保健施設				13.乳児院				
14.一般病院・老人病院			計		14.救護施設		計	

[20]ーB 令和5年度退所者の退所後(契約・措置解除後)の状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日の1年間)
 ※退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること

イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする
 ロ. (1)と(2)の人員計が一致すること

(1) 生活の場 (人)				(2) 活動の場 (人)				
1.家庭(親・きょうだいと同居)		14.施設入所支援		1.家庭のみ		15.一般病院・老人病院(入院)		
2.アパート等(主に単身)		15.自立訓練(宿泊型)		2.一般就労		16.精神科病院(入院)		
3.グループホーム・生活寮等		16.少年院・刑務所等の矯正施設		3.福祉作業所・小規模作業所		17.療養介護		
4.社員寮・住み込み等		17.その他・不明		4.職業能力開発校		18.生活介護		
5.職業能力開発校寄宿舎		小計		5.特別支援学校(高等部含む)		19.自立訓練		
6.特別支援学校寄宿舎		※前年度1年間に退所された方の状況のみ計上してください。		6.小中学校(普通学級)		20.就労移行支援		
7.障害児入所施設(福祉型・医療型)				7.小中学校(特別支援学級)		21.就労継続支援A型		
8.児童養護施設				8.その他の学校		22.就労継続支援B型		
9.知的障害者福祉ホーム				9.保育所・幼稚園		23.地域活動支援センター等		
10.救護施設				10.障害児入所施設(福祉型・医療型)		24.少年院・刑務所等の矯正施設		
11.老人福祉・保健施設				11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等		25.その他・不明		
12.一般病院・老人病院				12.児童養護施設		小計		
13.精神科病院				13.救護施設		26.死亡退所※		
			計		14.老人福祉・保健施設		計	

[21] 介護保険サービスへの移行・併給状況 ※1ページ目施設・事業の種類「18.施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1ページ目「18.施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。
 イ. 令和5年4月1日～令和6年3月31日の1年間に新規に移行又は併給を開始した者を計上すること

No.	移行・併給開始年齢	性別	知的障害の程度(別表1より)	障害支援区分	移行前の生活の場(別表4より)	移行後の生活の場(別表5より)	介護認定区分(別表6より)	移行・併給後に利用を開始した別表(5)のうち4～7以外の介護保険サービス(別表7より)複数選択可	移行・併給開始の理由(別表8より)
1									
2									
3									
4									
5									
6									

[22] 就職の状況 ※「児童発達支援センター」、「自立訓練（宿泊型）」、「施設入所支援」は除く。職場適応訓練は除く。

イ、令和5年4月1日～令和6年3月31日の1年間を調査すること
 ロ、家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合も記入のこと
 ハ、「事業利用（在所）年月」の欄は、現事業（所）での利用（在所）期間を記入のこと
 ニ、「知的障害の程度」は、児童相談所または更生相談所の判定より記入すること
 ホ、[20]-B、(2) 活動の場、2一般就労 の人数と一致すること

No.	就職時 年 齢	性別	事業利用 (在所) 年月	知的障害の程度 (別表 1 より)	年金受給の有無 (別表 2 より)	雇用先の業種	仕事の内容	就職時の給与 (月額)	就職時の生活の場 (別表 3 より)
例	20 歳	男	2年 か月	4	4	飲食店	接客・食器洗浄	¥ 80,000	1
1			年 か月						
2			年 か月						
3			年 か月						
4			年 か月						
5			年 か月						
6			年 か月						
7			年 か月						
8			年 か月						
9			年 か月						
10			年 か月						

[23] 死亡の状況 ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。

イ、令和5年4月1日～令和6年3月31日の1年間を調査すること
 ロ、退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること
 ハ、[20]-B、(1) 生活の場、18 死亡退所 の人数と一致すること

No.	死亡時年齢	性別	知的障害の程度 (別表 1 より)	死亡場所 (別表9より)	死因 (右より選択)
1	歳				1. 病気 2. 事故 3. その他
2					
3					
4					
5					
6					

別表 1	1. 最重度	2. 重度	3. 中度	4. 軽度	5. 知的障害なし
別表 2	1. 有：1級	2. 有：2級	3. 有：その他（厚生年金・共済年金）	4. 無	
別表 3	1. 家庭 5. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等	3. グループホーム・生活寮等 6. 福祉ホーム	7. その他	4. 社員寮等 8. 不明
別表 4	1. 家庭（親・きょうだいと同居） 4. 社員寮・住み込み等 7. 自立訓練（宿泊型）	2. アパート等（主に単身）	5. 知的障害者福祉ホーム	8. その他・不明	3. グループホーム・生活寮等 6. 施設入所支援
別表 5	1. 家庭 4. グループホーム（認知症対応） 7. 介護療養型医療施設	2. アパート	5. 特別養護老人ホーム	8. その他	3. グループホーム（障害福祉） 6. 介護老人保健施設
別表 6	1. 要支援 1 4. 要介護 2	2. 要支援 2	5. 要介護 3	3. 要介護 1 6. 要介護 4	7. 要介護 5
別表 7	1. デイサービス・デイケア 4. 訪問看護	2. 訪問・居宅介護（ホームヘルプサービス）	3. 短期入所（ショートステイ）	6. 利用なし	
別表 8	1. 市町村等行政から65歳になったので移行指示があった。 2. 加齢により支援が限界となったため事業所側から移行・併給を働きかけた 3. 本人の希望により	4. 家族の希望により	5. その他		
別表 9	1. 施設	2. 病院	3. 家庭	4. その他	

〔生活介護（通所型）〕以下より生活介護（通所型）のみご回答ください

[24] 週当たりの利用 契約状況 ※2 ページ目 [2] の現在員●と 一致すること	7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計	
	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人	
[25] 複数事業（サービ ス）等の利用状況 ※問2の内訳は重複計上可（1人 で貴事業所の生活介護以外に 事業を利用している場合は該 当する事業等に各々計上） （例：1人の方が、生活介護〔貴 事業所〕、生活介護〔他事業 所〕、就労継続支援A型〔他事 業所〕を利用されている場合 →生活介護（他事業所）と就労 継続支援A型に1人ずつ計上）	1. 貴事業所の生活介護と他の障害福祉サービス（日中）を併用している利用者(実人数) 人									
	2. 上記1の利用サービスの内訳※									
	①生活介護（他事業所）	②就労継続支援A型	③就労継続支援B型	④就労移行支援						
	人	人	人	人						
⑤自立訓練（生活）	⑥自立訓練（機能）	⑦地域活動支援センター	⑧一般就労							
人	人	人	人							
[26] 通所手段の状況 （計が2ページ目 [2] 現在員●と 一致） ※主な手段を回答のこと。 ※「自力」とは、徒歩・自転車・ タクシー・公共交通機関等を 利用して単独での通所	①自力	②家族送迎	③事業所送迎（委託含む）	④家族+事業所送迎	⑤その他	計				
	人	人	人	人	人	● 人				
[27] 送迎について ※ ¹ 「送迎加算（重度）」とは、生 活介護の利用者で障害支援区 分5若しくは区分6又はこれ に準ずる者（一定以上の行動 障害を有する者、又はたんの 吸引等を必要とする者）が 60%以上いる場合、通常の送 迎加算単位数に28単位が加算 される ※ ² 問5は運行台数を無視し、朝 夕で2回と数える ※ ³ 問6は分単位で回答し、複数 台で運行している場合は、す べての台数から1台あたりの 平均送迎時間を算出 ※ ⁴ 問7は平常の開設日に運行 されている車輛の台数とし、 複数回往復した車輛も1台と してカウントする。	1. 事業所における送迎（委託含む）の実施状況 □実施している □実施していない→（設問28へ）									
	2. 上記2の送迎サービスの利用者の障害支援区分									
	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・ 未判定	計
	人数									人
	3. 送迎加算の状況 □送迎加算（Ⅰ）を受けている } 送迎加算（重度）※ ¹ □加算を受けている □送迎加算（Ⅱ）を受けている } □加算を受けていない □加算を受けていない									
	4. 片道1回の送迎の平均人数（小数点以下切り捨てにて回答） 人									
	5. 週あたりの送迎回数※ ² 週 回									
	6. 送迎車1台に要している1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間※ ³ 分									
	7. 平常の開設日における利用者送迎の為に運行される車輛の台数※ ⁴ 台									
	8. 1日あたりの利用者送迎に要した全車輛の走行距離（往復）の合計 Km									
9. 平常の開設日における送迎車に添乗する介助職員の人数及び1日あたりの添乗時間の合計 職員数 : 人 添乗時間 : 時間										
[28] 入浴サービスの提 供状況 ※令和6年度の状況を回答 のこと ※問3. 4. 5の計■は一致 ※問5は主な理由に計上の こと	1. 生活介護利用中の入浴サービス提供状況 □提供している □提供していない →（設問29へ）									
	2. 週あたりの入浴提供日数 週 日									
	3. 入浴サービス利用者の障害支援区分									
	区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・ 未判定	計
	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人
	4. 入浴サービス利用者の年齢									
年齢	～19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70～ 79歳	80歳 以上	計	
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	■ 人	
5. 入浴サービスを利用している理由（3. 4. の計■と一致）※										
①利用者の住まい（自宅やグループホーム等）では必要な介助の人手が用意できない 人										
②利用者の住まい（自宅やグループホーム等）の浴室が狭く十分な介助ができない 人										
③その他（ ） 人										
計 ■ 人										

	6. 入浴サービス利用にあたっての料金徴収の状況 <input type="checkbox"/> 徴収している → 1回の徴収額 () 円 <input type="checkbox"/> 徴収していない			
	7. 入浴支援加算の取得状況 <input type="checkbox"/> 加算を受けている → 対象人数 () 人 <input type="checkbox"/> 加算を受けていない			
[29] 医師の配置状況 ※令和5年度実績を回答のこと	<input type="checkbox"/> 配置している → <input type="checkbox"/> 常勤医 人 <input type="checkbox"/> 嘱託医 人 → 事業所への年間来所回数(のべ 回)、委託費(年額 円) <input type="checkbox"/> その他 () 人 <input type="checkbox"/> 配置していない → (設問30へ)			
[30] 延長支援加算の取得状況 ※令和5年度実績を回答のこと	<input type="checkbox"/> 加算を受けている → () 件【令和5年度実績】 <input type="checkbox"/> 加算を受けていない → <input type="checkbox"/> ①対象ケースがなかった <input type="checkbox"/> ②申請の手続きに手間がかかる <input type="checkbox"/> ③その他 () <input type="checkbox"/> ④申請したが認められなかった			
[31] 生産活動と工賃の支給状況 ※令和5年度実績を回答のこと	1. 利用者への生産活動の機会の提供と工賃の支給状況 <input type="checkbox"/> 支給している <input type="checkbox"/> 支給していない → (設問32へ) 2. 令和5年度の1人あたりの平均工賃月額 ※単位制や活動班ごとに工賃が違う場合は平均額を記入のこと。 ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均工賃月額を記入のこと。 円			
[32] 健康診断の実施状況 ※令和5年度実績を回答のこと	1. 実施状況 <input type="checkbox"/> 実施している → 実施者 <input type="checkbox"/> ①常勤医 <input type="checkbox"/> ②嘱託医 <input type="checkbox"/> ③協力医療機関 <input type="checkbox"/> ④その他 () <input type="checkbox"/> 実施していない → (設問33へ) 2. 費用負担について <input type="checkbox"/> 全額事業所負担 (事業所負担総額 円) <input type="checkbox"/> 全額利用者負担 <input type="checkbox"/> 一部事業所負担 (事業所負担総額 円) <input type="checkbox"/> その他 ()			
[33] 同一法人内での日中一時支援 (令和6年4月～6月の3か月間)	日中一時支援事業の実施状況 <input type="checkbox"/> 実施している → 同一法人内で実施している事業数 箇所 同一法人内で実施している日中一時支援事業の定員合計 人 <input type="checkbox"/> 実施していない → (設問34へ)			
【設問34】並びに【設問35】にご回答頂く前に下記の注意事項を必ずご確認ください。 指定生活介護の単位とは、1日を通じて、同時に、一体的に提供される指定生活介護で、下記の要件を満たす場合が該当する。 (各種加算の申請時に基準となり、サービス提供時の班分け(作業班等)とは異なる可能性があるのでご留意下さい。) 1. 階を隔てるなど、同時に2つの場所で行われ、これらのサービス提供が一体的に行われないこと。 2. 単位ごとの利用定員が20人以上であること。 3. 単位ごとに必要とされる従業者が確保されること。 (例1) [・利用定員20名 ・人員配置体制加算(Ⅰ)を取得 ・看護師は常勤換算で0.5名配置]の事業所 ⇒【回答欄】設問34問2:「一体的運営又は単位①」の欄に回答 設問35:「一体的運営又は単位①」の欄に回答 (例2) [・利用定員60名(20名ずつの3単位に分かれた体制) ・単位①と②のみ人員配置体制加算(Ⅱ)を取得 ・看護師は常勤換算で単位①は1.5名、単位②は1.2名、単位③は1.0名配置]の事業所 ⇒【回答欄】設問34問2:「単位①」、「単位②」、「単位③」の欄にそれぞれ回答 設問35:「単位①」、「単位②」、「単位③」の欄にそれぞれ回答				
[34] 人員配置体制加算(Ⅰ)又は人員配置体制加算(Ⅱ)の取得状況 ※令和6年度に都道府県に提出した「介護給付費算定に係る体制等に関する届出」の「従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表」を参照し、回答して下さい。	1. 人員配置体制加算(Ⅰ)(職員配置1.5対1)、人員配置体制加算(Ⅱ)(職員配置1.7対1)の取得状況 <input type="checkbox"/> 人員配置体制加算(Ⅰ)又は人員配置体制加算(Ⅱ)を取得している <input type="checkbox"/> 加算を取得していない → (設問35へ) 2. 人員配置体制加算(Ⅰ)又は人員配置体制加算(Ⅱ)を取得している単位における状況 ※職員配置1.5対1又は1.7対1で実施している単位の状況についてのみ記入して下さい。 ※小数点以下第2位を切り捨て第1位まで記入して下さい。			
		一体的運営 又は単位①	単位②	単位③
	人員配置体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)の取得	<input type="checkbox"/> (Ⅰ)を取得 <input type="checkbox"/> (Ⅱ)を取得	<input type="checkbox"/> (Ⅰ)を取得 <input type="checkbox"/> (Ⅱ)を取得	<input type="checkbox"/> (Ⅰ)を取得 <input type="checkbox"/> (Ⅱ)を取得
	前年度の平均実利用人数(A)※			
	基準上の必要職員数※			
	常勤換算後の職員「合計」(B)※			
	(A) ÷ (B) = (C)			
[35] 看護師配置の状況 ※令和6年度の状況を回答のこと	生活介護事業に配置している看護師の人数及び常勤看護職員等配置加算の取得状況			
		一体的運営 又は単位①	単位②	単位③
	看護師配置人数 ※常勤換算方法で小数点第2位以下切り捨て	人	人	人

ご協力いただき誠にありがとうございます